

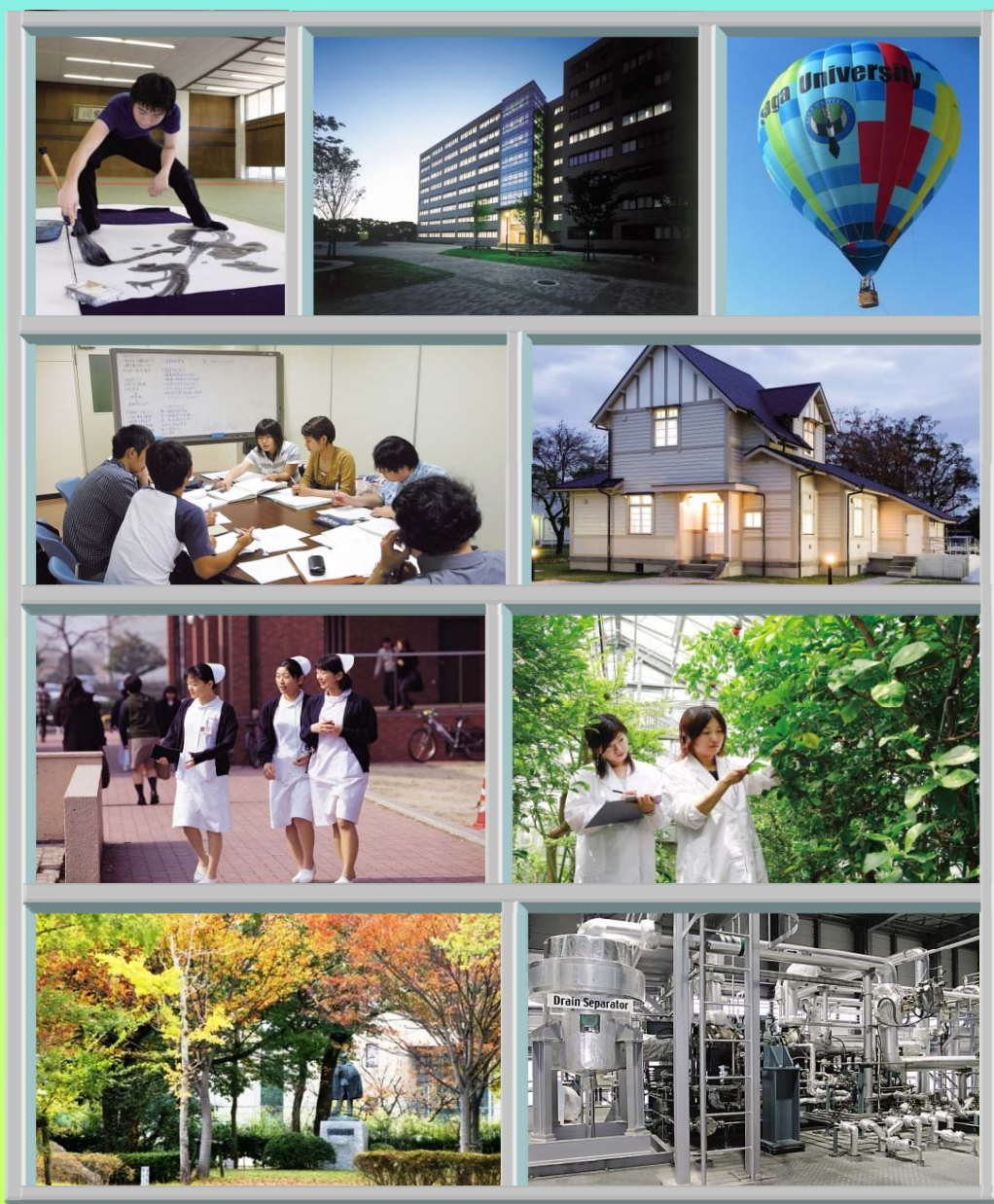
地域と共に未来に向けて  
発展し続ける大学を目指して

国立大学法人佐賀大学

財務レポート2009



Saga University financial Report 2009



国立大学法人佐賀大学財務部

# 佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します

## 魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

## 創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

## 教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

## 研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

## 社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

## 国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

## 検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします



# 佐賀大学が目指す 2015年の 大学像



佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す

## ～ 目 次 ～

佐賀大学財務レポートについて	1
国立大学法人の財務諸表について	2
<b>1. 財務諸表関係</b>	
◇平成20年度決算の概要について	3
◇貸借対照表の概要について	4
◇損益計算書の概要について	6
◇附属病院セグメントについて	8
<b>2. 収入及び支出について</b>	
◇佐賀大学の収入について	9
◇佐賀大学の支出について	10
<b>3. 佐賀大学の収入内訳について</b>	
◇運営費交付金収入について	11
◇附属病院収入について	12
◇学生納付金収入について	13
◇外部資金受入について	14
◇その他の収入について	15
※ 佐賀大学ブランド商品の紹介	1
<b>4. 科学研究費補助金について</b>	16
<b>5. 佐賀大学の教育及び研究活動について</b>	
◇「佐賀の大学」を検証する	17
※ 佐賀大学ブランド商品の紹介	2
<b>○資料編</b>	
◇各種統計	20
◇財務諸表	23
～貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、 国立大学法人等業務実施計画計算書～	
◇財務指標	29



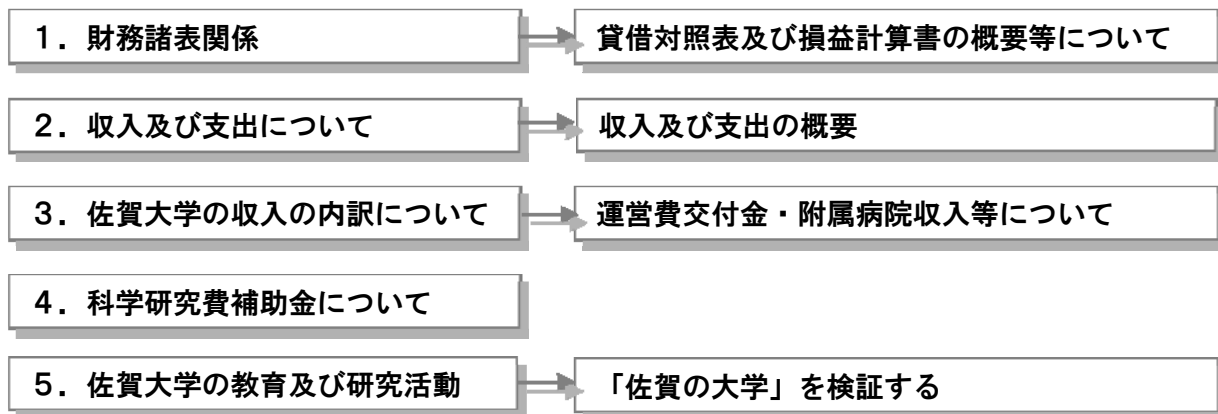


## 【財務レポートの作成にあたって】

本財務レポートについては、平成20事業年度の決算の状況から、本学の財務状況を学内外の皆様にご理解いただくことを目的として、貸借対照表及び損益計算書を中心に年度間の比較や当該年度における費目等の構成内訳を分析することにより作成しております。

## 【財務レポートの構成について】

本財務レポートは、以下の構成により作成しております。



また、今回の財務レポートの作成にあたっては、「収入」項目に重点をおいて作成しています。これは、今後、国から措置される（基盤的な経費としての）運営費交付金が減額されていくなかで、法人として安定した運営を継続するためにも収入の確保がますます重要な課題と考えられるからです。

そこで、収入の内訳の推移等の外、科学研究費補助金を研究者個人の研究費ではなく、大学の研究費収入として捉えた場合の位置づけ等についてあわせて記載しています。



# 「国立大学法人の財務諸表」について

- ◇ 国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けすることとなっています。
- ◇ 財務諸表等は、監事による監査のほか会計監査人の監査を受けることが必要です。
- ◇ 財務諸表は、文部科学大臣に提出することとされ、同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえでこれを承認する仕組みとなっています。

## 作成が必要な財務諸表

### 貸借対照表

貸借対照表日における財政状態を表示

### 損益計算書

一会計期間の運営状況を表示

### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示

### 利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示

### 附属明細書

貸借対照表及び損益計算書の内容を補足

## 添付書類

### 事業報告書

法人の状況に関する重要事項を記載

### 決算報告書

予算の執行状況を表示



# 1. 佐賀大学財務諸表について

## 平成20年度決算の概要

**当期総利益は18億5千9百万円**  
(平成19年度と比べて約2億8千万円の増)



本学の平成20年度の決算においては、総利益は約18億6千万円、うち剰余金（経営努力認定額）として、約11億9千万円が繰越の承認を受けています。

この剰余金は、キャンパス環境、教育・研究や附属病院の充実などに充てることを目的とした積立金となります。

また、約6億7千万円については、いわゆる現金の裏付けの無い積立金として、次期事業年度へ繰り越されています。

※ 本学の財務諸表等は資料編に掲載しています。

## 平成20事業年度における財務諸表作成上の変更点等

### — 制度改正（会計基準の改正等）によるもの —

#### 1. 固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正で固定資産の耐用年数の見直しが行われたことに伴い、対象となる償却資産である機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来、「8～17年」であった機械装置の耐用年数が「9年～17年」となりました。

この結果、従来と比べ、期中における減価償却額に増減はありますが、国立大学法人の会計においては、原則として損益が均衡する仕組みとなっているため、損益計算書における経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

#### 2. セグメント情報の開示区分の変更

附属明細書において開示しているセグメント情報については、従来、「附属病院」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に区分していましたが、「国立大学法人会計基準（H19.12.12改訂）」において、積極的に情報開示していくこととされたことから、本学においても開示区分を見直した結果、当事業年度から「附属学校」及び「海洋エネルギー研究センター（全国共同利用施設）」を新たにセグメント区分として追加しています。



# 1. 佐賀大学財務諸表関係（貸借対照表）

## 貸借対照表の概略

（単位：百万円）

科 目	平成19年度末	平成20年度末	科 目	平成19年度末	平成20年度末
<b>資産の部</b>	<b>76,044</b>	<b>77,792</b>	<b>負債の部</b>	<b>21,468</b>	<b>21,762</b>
＜固定資産＞	64,745	65,189	＜固定負債＞	13,377	13,378
土地	39,587	39,587	資産見返負債	5,935	6,254
建物等	14,798	14,725	借入金等（1年以上）	5,592	5,767
機械備品	5,788	6,104	長期未払金	1,850	1,357
図書	4,433	4,467			
美術品、船舶・車両等	10	156	＜流動負債＞	<b>8,091</b>	<b>8,384</b>
その他（特許権等）	129	150	運営費交付金債務	1,709	961
			寄附金債務、前受金等	1,854	1,735
＜流動資産＞	11,299	12,603	借入金（1年以内）	693	667
現金・預金	4,424	9,765	未払金等	3,654	4,874
未収学納金収入等	78	41	その他	181	147
未収附属病院収入	2,053	2,231			
有価証券	4,500	220	<b>純資産の部</b>	<b>54,576</b>	<b>56,030</b>
たな卸資産、医薬品等	242	251	資本金	47,361	47,361
その他	2	95	資本剰余金	2,587	2,501
			利益剰余金	4,628	6,168
			（目的積立金）	1,220	1,937
			（積立金）	1,831	2,372
			（当期末処分利益）	1,577	1,859

### 概 要

- 資産額は、777億92百万円であり、前年度と比較して17億48百万円増加しています。増加要因として建物改修や医療機器の購入等があげられます。
- 負債額は、217億62百万円であり、前年度と比較して2億94百万円増加しています。増加要因として借入金による大型機器の購入等があげられます。
- 純資産は、560億30百万円であり、前年度と比較して14億54百万円増加しています。増加要因として利益剰余金の増等があげられます。



### ポイント



### 実質的な負債額（\*1）は約127億円

- 国からの運営費交付金、企業・個人からの寄附金や研究委託金等を除く本学の実質的な負債額は、約127億円で昨年より約8億円増加しており、内訳は借入金等が約78億円、未払金等が約49億円です。
- このうち借入金については、法人化前からの分を含み、独立行政法人国立大学財務・経営センターへ返済するもの、また、未払金については、期末時点での取引業者への未払金であり、この支払いは現金・預金約97億円のうちから行われます。

#### （\*1）実質的な負債

資産取得を目的とした金銭での返済を要する借入金及び期末時点における未払金



### 一般企業の貸借対照表との違いは？

国立大学法人は、国から主要な財産である土地や建物等が出資されて設立されたものであり、その運営に要する経費のかなりの部分は、毎年運営費交付金として国から措置されています。

このように国から負託された固定資産が国立大学法人の経済的基礎を形成することから「国立大学法人会計基準」により資産及び負債は「固定性配列法」によることとされています。

主な増減要因等

固定資産  
(約652億円)

- ◆前年度と比較して約4億4千万円の増(約0.7%の増)。
- ◆医療機器の購入による増、教養教育運営機構の改修による増等が要因。

流動資産  
(約126億円)

- ◆前年度と比較して約13億円の増(約10.3%の増)。
- ◆期末未払い金の増加による手持ち現金の増等が要因。

固定負債  
(約134億円)

- ◆前年度とほぼ同額。

流動負債  
(約84億円)

- ◆前年度と比較して約2億9千万円の増(約3.5%の増)。
- ◆国立大学財務・経営センター債務負担金が減少した一方、借入金による大型機器(3月納品)の購入による未払金の増加が要因。
- ◆「運営費交付金債務」に計上されている金額は、退職手当の残額等。

資本金(政府出資金)  
(約474億円)

- ◆前年度と同額。

資本剰余金  
(約25億円)

- ◆前年度と比較して約9千万円の減(約3.3%の減)。
- ◆損益外減価償却累計額が増加したことなどが要因。
- ※国から出資された建物等は、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないため、減価償却処理を損益処理に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっています。

利益剰余金  
(約62億円)

- ◆4種類の目的積立金(19億4千万円)は、平成19年度以前に発生した利益について、文部科学大臣による経営努力認定後に積み立てたものであり、その後の執行残額を計上。
- ◆当期末処分利益(約18億6千万円)は、前年度と比較して約2億8千万円の増。

概略図(H21.3.31現在)



【概説】業務を行ううえで必要な財産(資産)は、主に国からの出資されたもの(資本)で約7割を占め、残り3割弱が国からの交付金、借入金及び寄附金(負債)等で構成されていることを表しています。



# 1. 佐賀大学財務諸表関係（損益計算書）

## 損益計算書の概略

（単位：百万円）

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
経常費用	27,099	28,164	経常収益	28,627	29,912
教育経費	1,233	1,536	運営費交付金収益	10,893	10,989
研究経費	1,293	1,346	授業料等収益	4,167	4,192
診療経費	6,531	6,855	附属病院収益	11,551	12,681
教育研究支援経費	475	495	受託研究・寄附金等収益	1,436	1,501
受託研究費等	702	667	資産見返負債戻入	417	385
人件費	15,810	16,276	その他	163	164
一般管理費	815	754			
財務費用	233	226	経常利益	1,528	1,748
雑損	7	9			
臨時損失	22	72	臨時利益	0	54
当期純利益	1,506	1,730	目的積立金取崩額	71	129
当期総利益	1,577	1,859			

### 概 要

前年度と比較して、経常費用は281億64百万円で10億65百万円の増、経常収益は299億12百万円で12億85百万円の増となり、当期総利益は18億59百万円となりました。

### ポイント

#### 国立大学法人の特有な会計処理があります

国立大学法人会計基準の特有な会計処理により、診療経費以外の費用については、その費用発生が経済的利益を得るためのものではないことから、負債から費用と同額の収益へ振替える処理を行うため、原則として、費用の増減が利益に影響を与えない仕組みとなっています。

また、国立大学法人の収益のうち、運営費交付金収益、授業料等収益、受託研究・寄附金収益については、その金額を受領しても直ちに収益として計上せず、一旦負債計上し、事項の内容に応じて期間進行、費用進行、業務達成の3つの基準に基づき収益化します。このため、受け入れた全てが収入のあった年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化した額」とは、必ずしも一致しません。

#### 損益計算書からみる本学の課題は？



本学の収益構造をみると、国からの運営費交付金及び自己収入から収益化されたもの（授業料等収益、附属病院収益）がほとんどです。このうち運営費交付金は、一部競争的な資金の獲得の可能性はあるものの、大部分は毎年△1%の効率化係数により、減額されていきます。

前述のとおり「収益額＝収入額」ではありませんが、収入額の減少は「使えるお金の減少（→使うお金の減少＝費用の減少）＝収益額の減少」に表れ、「使えるお金が少なくなる＝教育・研究活動の予算額の縮小」を意味することにつながります。

また、授業料等の学生納付金や附属病院における診療料金は、大学の裁量のみで価額を決定できるものではなく、管理費等の節減の努力はしておりますが、限界があります。

一方で受託研究や寄附金などの収益額は全収益額の5%にすぎないものの、これらの収入額が増加すれば、収益額の増加につながると考えられます。そこで、本学ではこの資金の獲得を課題として競争的資金対策室を設置し、戦略的に資金を獲得していくための組織的な体制を整え、財政安定にむけた対策を講じることとしています。



主な増減要因等

経常費用  
(約281億円)

- ◆前年度と比較して約10億7千万円の増(約3.9%の増)。
- ◆特定看護師の人件費、診療経費が増加したことが要因。

経常収益  
(約299億円)

- ◆前年度と比較して約12億9千万円の増(約4.5%の増)。
- ◆運営費交付金収益、附属病院収益が増加したことなどが要因。

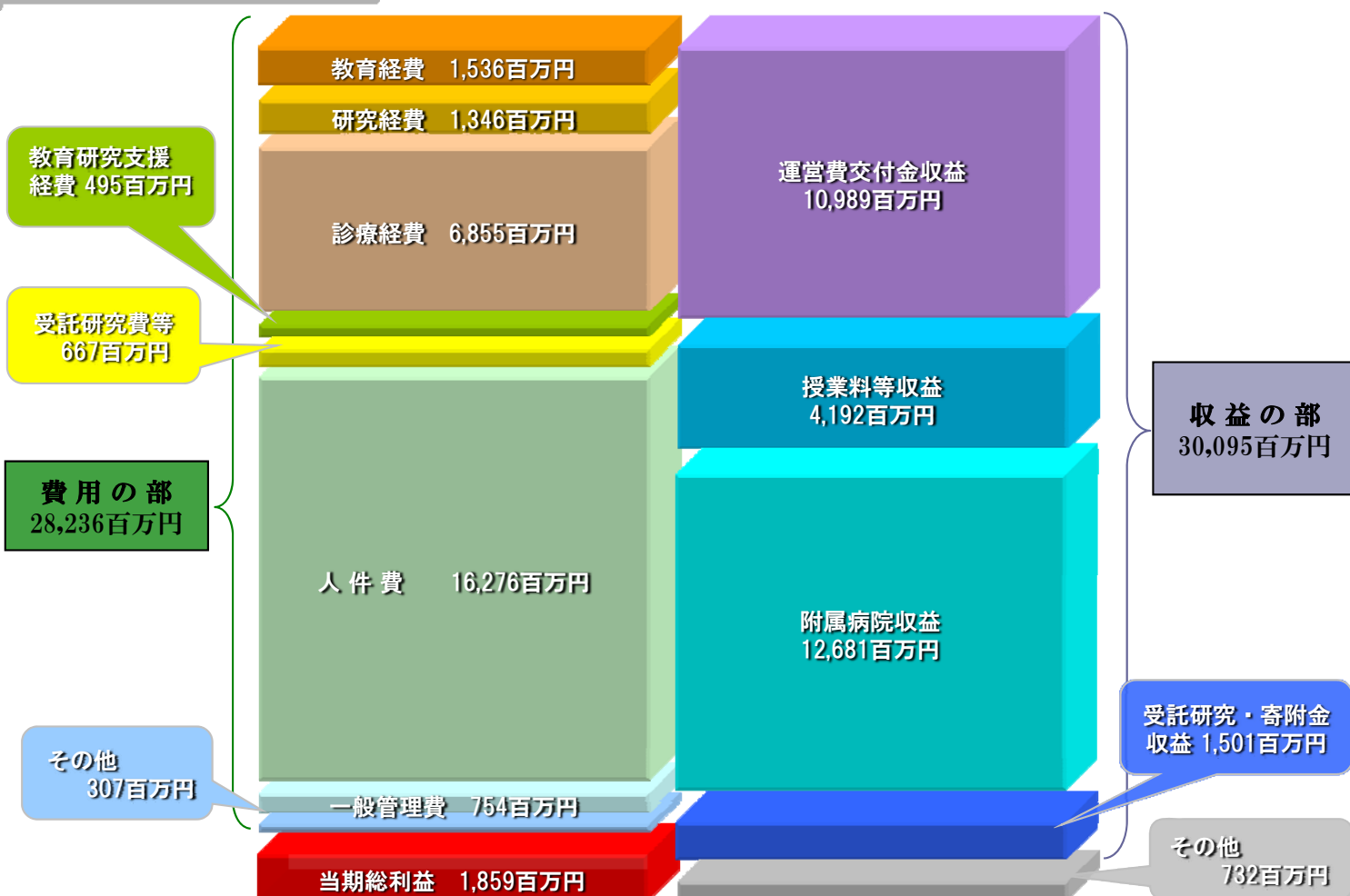
経常利益  
(約17億5千万円)

- ◆経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は約17億5千万円で、前年度と比較して約2億円の増。

当期総利益  
(約18億6千万円)

- ◆前年度と比較して約2億8千万円の増。
- ◆診療経費、人件費が大きくなっているものの、附属病院収益、運営費交付金収益も同様に増加していることが要因。

概略図 (H20.4~H21.3)



【概説】運営に要した費用(費用の部)を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が6割弱を占めており、運営の過程で生じた収益(収益の部)では、国からの交付金による収益が約4割弱を占め、残りが自己収入による収益で構成されていることを表しています。

# 1. 佐賀大学財務諸表関係（附属病院セグメント）

## 損益計算書（附属病院セグメント）の概略

（単位：百万円）

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
業務費用	12,810	13,644	業務収益	13,989	15,217
教育経費	21	33	運営費交付金収益	2,246	2,327
研究経費	49	52	附属病院収益	11,551	12,681
診療経費	6,531	6,856	受託研究・寄附金等収益	107	162
受託研究費等	64	110	雑益	85	47
人件費	5,767	6,215			
一般管理費	149	156			
財務費用	229	222			
業務損益	1,178	1,573			

### 概 要

附属病院については、大学の費用及び収益額のそれぞれ40%以上を占めており、セグメント情報としてその内容の開示が義務付けられています。

なお、前年度と比較して、業務費用は約136億4千万円で8億3千万円の増、経常収益は約152億2千万円で12億3千万円の増となり、業務損益は約15億7千万円となりました。

それぞれの主な増加要因としては、7対1看護体制への移行による特定看護師等の雇用などによる費用の増加とこれに伴う収益の増があげられます。

また、附属病院における人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いとしていましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、前事業年度より勤務実態による計上としています。

本学の附属病院では、現在のところ経営改善係数の適用による運営費交付金は措置されていませんが、地域の中核医療機関として患者さま・医師に選ばれる病院を目指して、地域医療への貢献、救急医療の充実、高度医療技術の研究開発、よき医療人の育成を目標としており、このような中で看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる医療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいます。

さらに、今後予定される附属病院の整備・再開発計画に伴う影響等を踏まえながら、中・長期的な収支の見通しと、より一層の財政基盤の確立が必要と考えています。

佐賀大学附属病院のHP（<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.html>）



### 【完成した「新卒後臨床研修センター」(2009.10)】

コミュニケーションスキルと臨床技能研修を最重要視したセンター独自のプログラムを用意し、そのための研修室と技能研修のためのシミュレータ、アメニティ空間を備えた近代的なセンターとなっています。



## 2. 収入及び支出について 【収入決算】

佐賀大学の法人としての収入の内訳は大きく分けると以下のとおりです。

### ①国から交付される資金等

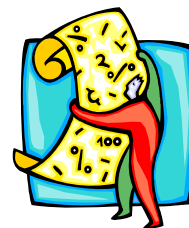
運営費交付金収入、施設整備事業等収入

### ②大学の自己収入

学生納付金収入、附属病院収入、その他の収入

### ③外部資金

受託事業等収入、補助金事業等収入



大学の収入は表1（C）のとおり施設整備事業収入\*1を除き、約282億円であり、図1\*2のとおり運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入で全収入の約95%を占めることとなります。これは、収益の構成内訳とほぼ一致しています。

「貸借対照表の概要」の項でもふれましたが、国立大学法人の制度（会計基準）において、収入＝収益として整理されるわけではありませんが、収入額の増加に応じて、教育・研究活動や社会貢献が大きくなるといえます。

本学では財政運営の基本方針として、中期的な視点から、今後とるべき方策とその収支の見通しを「中期財政計画」として策定し、健全かつ安定した運営を図るよう努めていくこととしています。

また、各収入項目については、11～15ページに掲載しています。

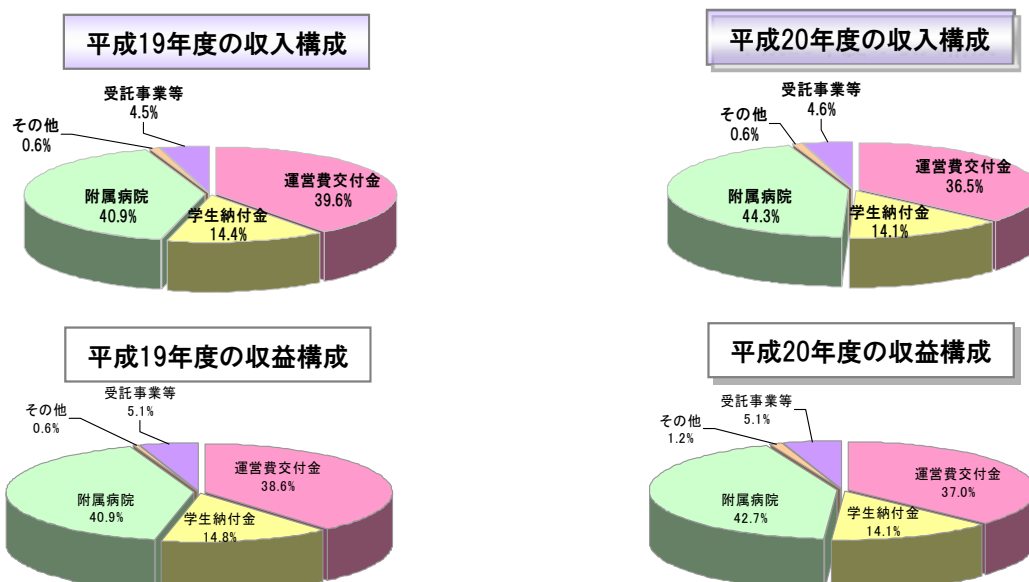
\*1 施設整備費補助金等は、年度ごとの補助事業により金額が大きく変動するため、除外して記載しています。

（表1）収入額の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成19年度	平成20年度	備 考
運 営 費 交 付 金 収 入	11,173	10,282	
学 生 納 付 金 収 入	4,056	3,970	
附 属 病 院 収 入	11,532	12,480	
そ の 他	177	175	
小 計（A）	26,938	26,907	
受 託 事 業 等 収 入（B）	1,283	1,291	
計（C）＝（A）＋（B）	28,221	28,198	
施 設 整 備 事 業 等 収 入	1,027	1,834	
補 助 金 事 業 等 収 入	85	398	
合 計	29,333	30,430	

（図1）収入及び収益\*2構成の比較



\*2 収益額については、「損益計算書の概要」を参照してください。



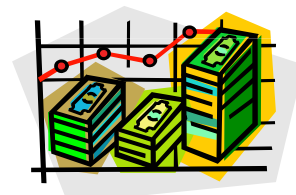


## 2. 収入及び支出について 【支出決算】

本学の法人としての支出は表1のとおり施設整備事業等を除き、約275億円程度となります。これは現金の支出であり、発生主義で費用を計上している損益計算書と差額が生じます。

差額が生じる主な要因は、損益計算書において、

- ①償却資産の減価償却費が計上されていること
- ②人件費において引当金等が計上されていること
- ③長期借入金 of 債務償還経費が計上されていないこと（貸借対照表に影響）などによるものです。



施設整備事業等を除く\*1 支出の内訳は、表1のとおり人件費の占める割合が55～57%を占めており、教育や研究（受託事業等を含む）の割合が約13%程度、診療経費が約27～28%となっています。

国立大学法人の主な事業は、教育や研究、診療を行うことであり、これらの業務は人が主体として行われるものですので、総じて人件費の占める割合は大きくなります。

しかし、この人件費についても節減目標が課せられており、限られた予算の中で、より効率的で効果的な業務の実施が求められているところです。

一方で人件費以外にも経費削減に努めており、エコアクション21の認証取得に向けた環境に配慮した取組として、光熱水料等の経費削減が可能な経費について削減目標を設定して取り組んだ結果、光熱水料について前年度比△1%以上の経費削減を達成しました。

今後も経費抑制に取り組み、財務内容の改善に努めていくこととしています。

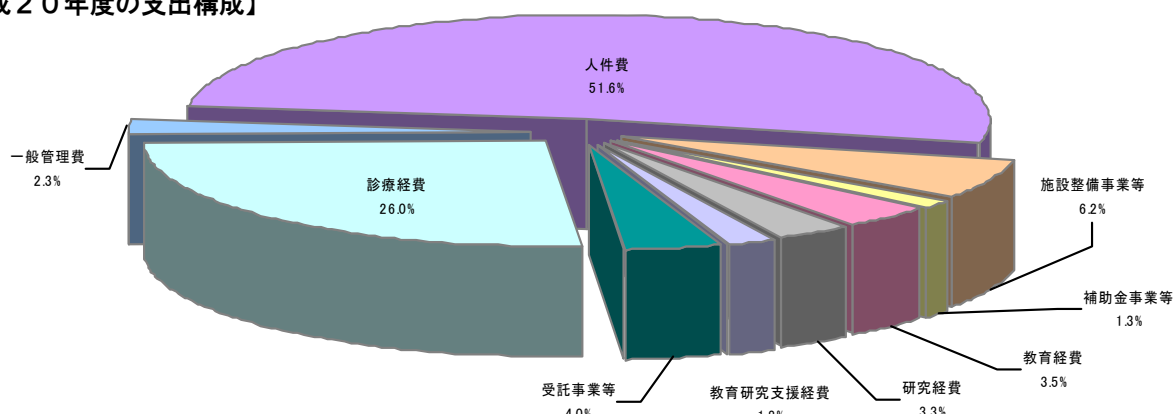
\*1 施設整備費補助金等は、年度ごとの補助事業により金額が大きく変動するため、除外して記載しています。

(表1) 支出額の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度		平成20年度		備 考
	金 額	(C) に対する割合	金 額	(C) に対する割合	
教 育 経 費	913	3.3%	1,041	3.8%	
研 究 経 費	896	3.3%	968	3.5%	
診 療 経 費	7,448	27.3%	7,738	28.2%	
教育研究支援経費	491	1.8%	524	1.9%	
一 般 管 理 費	617	2.3%	680	2.5%	
人 件 費	15,596	57.2%	15,339	55.8%	
小 計 (A)	25,961	—	26,290	—	
受 託 事 業 等 (B)	1,305	4.8%	1,189	4.3%	
計 (C) = (A) + (B)	27,266	100.0%	27,479	100.0%	
施 設 整 備 事 業 等	1,467	—	1,834	—	
補 助 金 事 業 等	85	—	398	—	
合 計	28,818	—	29,711	—	

【平成20年度の支出構成】

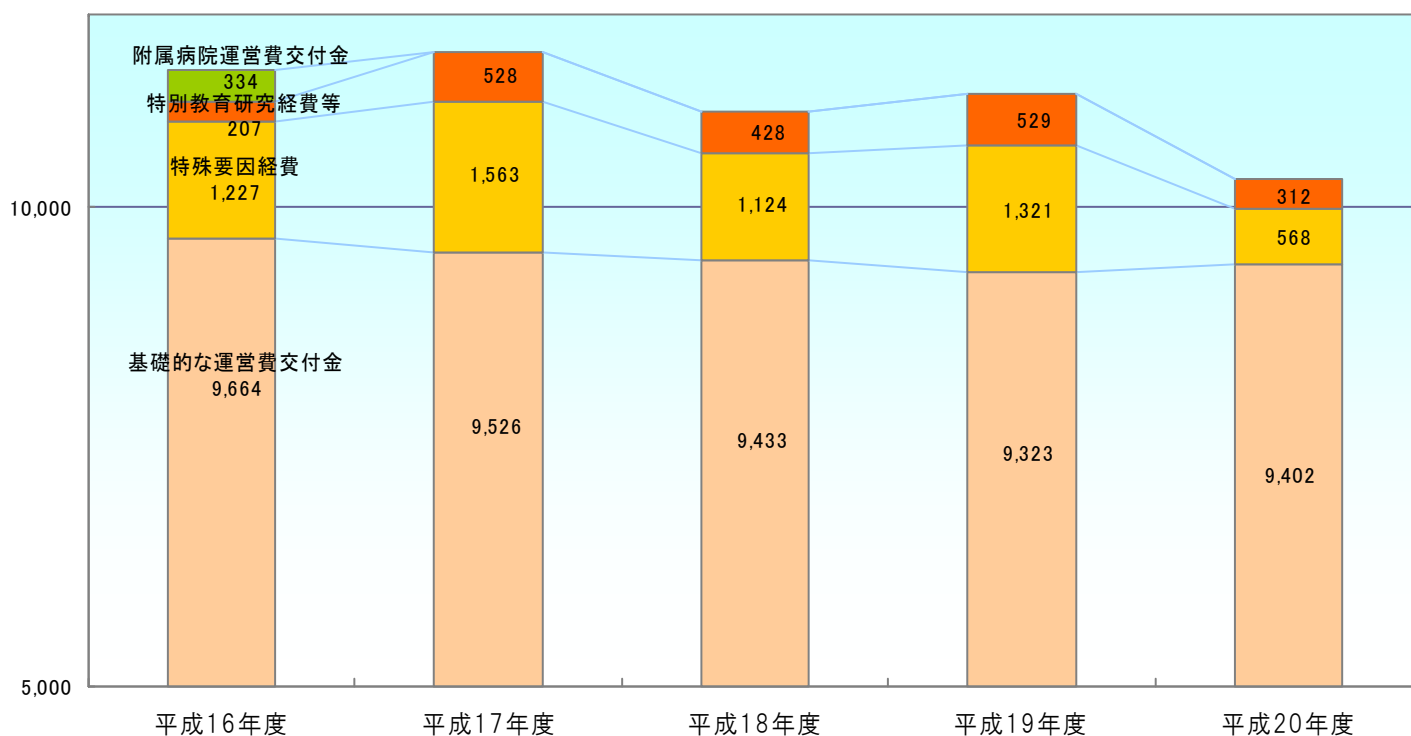


注) 受託事業等には、産学連携研究費、奨学寄附金による支出が含まれています。

### 3. 収入内訳について [運営費交付金収入]

#### 運営費交付金収入の推移

単位：百万円

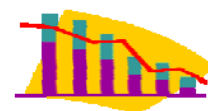


(単位：百万円)

科目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
運営費交付金総額	11,432		11,617	1.6%	10,985	▲5.4%	11,173	1.7%	10,282	▲8.0%
①標準運営費交付金等	9,664		9,526	▲1.4%	9,433	▲1.0%	9,323	▲1.2%	9,402	0.8%
②特別教育研究経費	207		528	155.1%	428	▲18.9%	529	23.6%	312	▲41.0%
③特殊要因経費	1,227		1,563	27.4%	1,124	▲28.1%	1,321	17.5%	568	▲57.0%
④附属病院運営費交付金	334		0	▲100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

#### 運営費交付金の交付状況

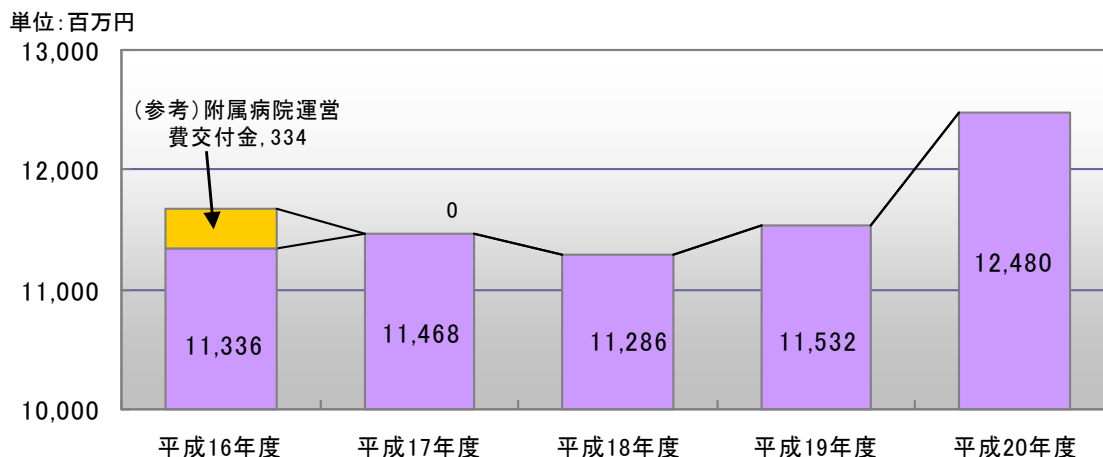
- 国立大学運営の経費として、国から措置されるものが運営費交付金です。この運営費交付金は、
- ①一定のルールで算定、毎年効率化（△1%）として削減され、配分される基盤的な部分
  - ②各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みに対して重点的に配分される競争的な部分等（特別教育研究経費等）
  - ③退職手当などの特殊要因として毎年、算出され配分される部分
  - ④附属病院の経営改善を前提として配分される部分
- により構成されており、このうち、附属病院運営費交付金は、本学には、現在交付されていません。



また、本学の平成17年度のように競争的な部分の資金（特別教育研究経費）が、多く獲得できれば運営費交付金全体としては、多く配分されることとなりますが、通常は基盤的な部分を効率化により削減されるため、年々減少していくこととなります。

### 3. 収入内訳について [附属病院収入]

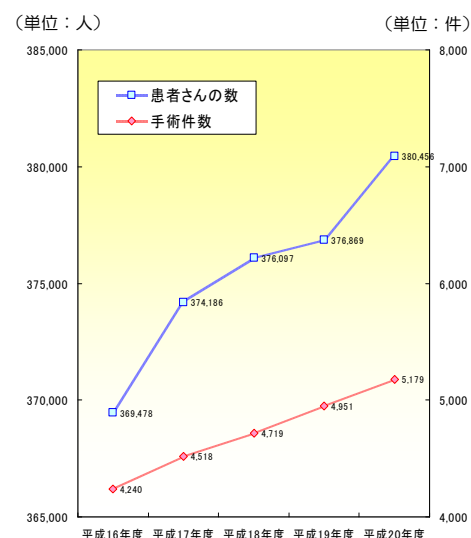
#### 附属病院収入の推移



#### 本院を御利用いただいた患者さんの数

(単位:人)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入院	197,669	194,437	188,067	189,380	190,946
外来	171,809	179,749	188,030	187,189	189,510
計	369,478	374,186	376,097	376,569	380,456



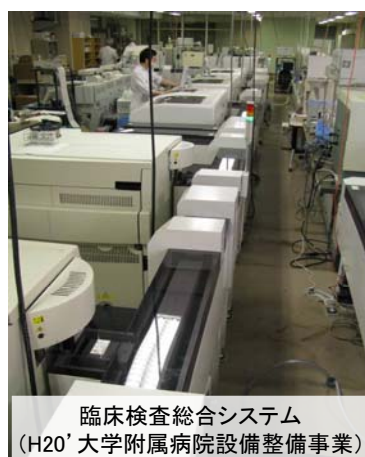
#### 【手術件数の推移】

(単位:件)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入院	4,199	4,477	4,683	4,909	5,149
外来	41	41	36	42	30
計	4,240	4,518	4,719	4,951	5,179

#### 医療を支える基盤設備の導入

本学医学部附属病院では、患者さんの利便性の向上や地域医療連携のための（需要に即した）診療設備、衛生管理や感染防止などの観点から、基盤設備の整備を計画的に進めています。平成20年度に導入した主な設備は次のとおりです。



#### 附属病院収入の概要

附属病院収入は、毎年約110億円以上の収入があり、全収入の約40%を占め、自己収入では一番大きな割合を占めております。附属病院の収入は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけます。

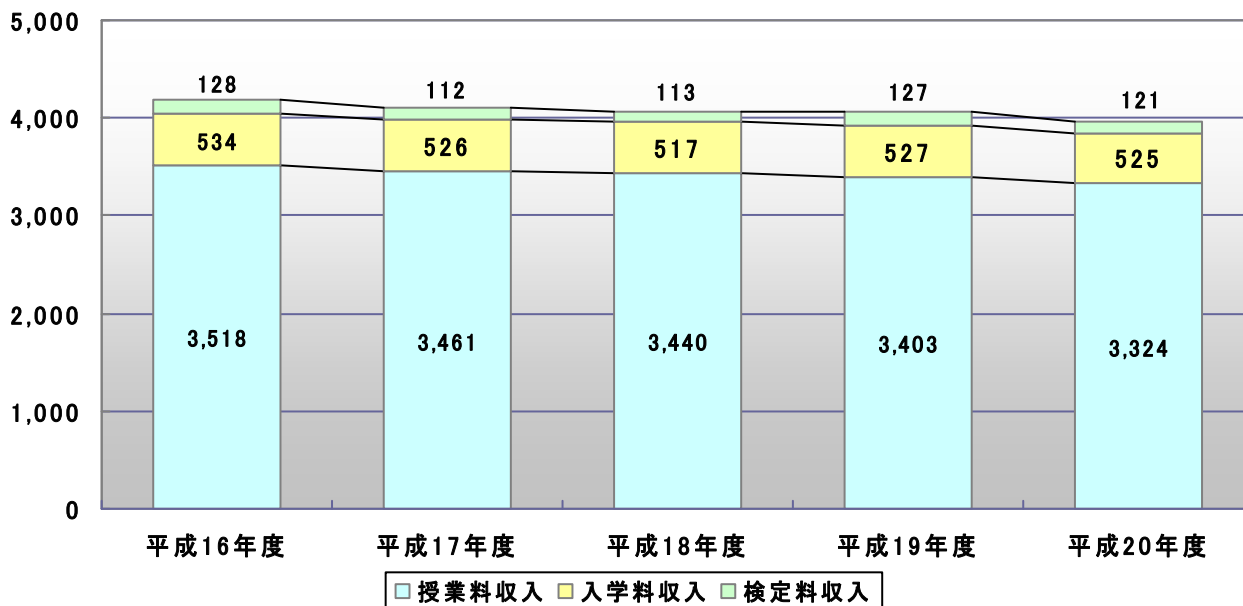
附属病院は、主にこの収入により運営されており、経営の安定化に向けて、附属病院セグメントの項でも述べたように様々な取り組みを行っています。



### 3. 収入内訳について [学生納付金収入]

#### 学生納付金収入の推移

単位：百万円



(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			対前年度増 ▲減率		対前年度増 ▲減率		対前年度増 ▲減率		対前年度増 ▲減率
授業料収入	3,518	3,461	▲1.6%	3,440	▲0.6%	3,403	▲1.1%	3,324	▲2.3%
入学料収入	534	526	▲1.5%	517	▲1.7%	527	1.9%	525	▲0.4%
検定料収入	128	112	▲12.5%	113	0.9%	127	12.4%	121	▲4.7%
合計	4,180	4,099	▲1.9%	4,070	▲0.7%	4,057	▲0.3%	3,970	▲2.1%

#### 学生納付金収入の概要

学生納付金収入は毎年約40億円、本学の収入の約14%を占めており、本学の主要な収入の一つです。本学では、平成19年度まで学部・大学院の授業料について、全国で唯一、国が定める標準額を下回る水準を維持してきました。

これは、節減の取り組みや他の収入増が見込まれることなどを理由としていたところですが、経費節減の取り組みには自ずと限界があり、教育の質の低下を招かないためなど、学生中心の大学づくりを進め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たすためには、安定した財政基盤を維持しながら、教育レベルの向上や安全・安心な教育環境を整備していく必要があると考えました。

このために最低限、国の標準額と同一の水準とする必要があると判断し、平成20年度から同水準まで上げました。

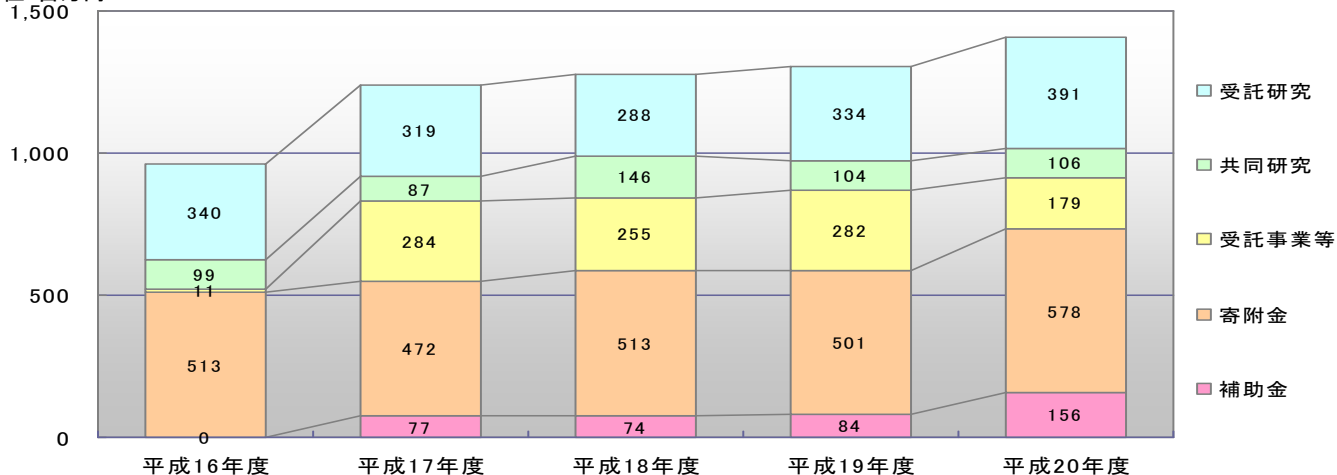
ただし、平成18年度から段階的に授業料の前倒し徴収を廃止してきましたので、平成20年度までの授業料の収入実績は、一時的に減少しています。



### 3. 収入内訳について 【外部資金受入】

#### 外部資金受入の推移

単位:百万円  
1,500



(単位:百万円)

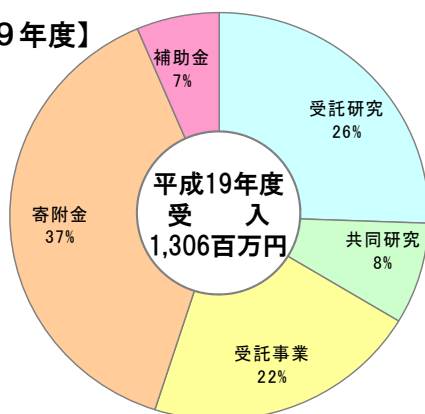
科目	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率
受託研究収入	340	319	▲6%	288	▲10%	334	16.0%	391	17.1%
共同研究収入	99	87	▲12%	146	67.8%	104	▲29%	106	1.9%
受託事業等収入	11	284	2,481.8%	255	▲10%	282	10.6%	179	▲37%
小計	450	690	53.3%	689	▲0%	720	4.5%	676	▲6%
寄附金収入	513	472	▲8%	513	8.7%	501	▲2%	578	15.4%
補助金収入	0	95	-	95	0.0%	85	▲11%	398	368.2%
合計	963	1,257	30.5%	1,297	3.2%	1,306	0.7%	1,652	26.5%

※補助金は、機関に対して交付されるものを計上しています。科学研究費補助金等は、後頁で紹介いたします。

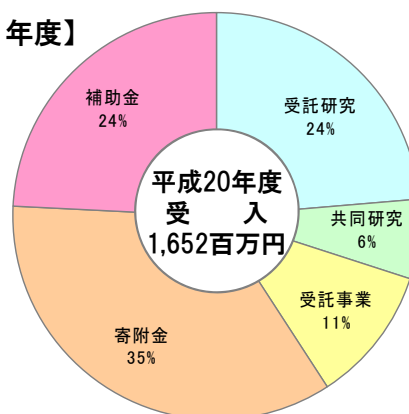


#### 外部資金の構成内訳

【平成19年度】



【平成20年度】

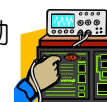


#### 外部資金受入の概要



本学の外部資金の受入れ額は、平成20年度は前年度と比較して約3億5千万円増の約16億6千万円です。外部資金には、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省をはじめとする各省庁に申請・交付される受託事業や補助金などにより構成されており、この資金の獲得が、教育・研究の活性化と財政基盤の安定化には必要不可欠なものとなっています。

また、本学では研究能力や研究成果を社会で広く活用させるため、産学官連携推進機構などの活動をとおして、産業界や官界との連携を推進していくように努めています。



### 3. 収入内訳について [その他の収入]

#### その他の収入の推移

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率
農場収入	9	10	11.1%	10	0.0%	9	▲10.0%	8	▲11.1%
寄宿料収入	14	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%
役職員宿舍貸付料収入	46	46	0.0%	46	0.0%	45	▲2.2%	43	▲4.4%
学校財産貸付料収入	16	15	▲6.3%	17	13.3%	18	5.9%	18	0.0%
刊行物等売払代	1	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
その他雑収入	184	36	▲80.4%	69	91.7%	90	30.4%	91	1.1%
合計	270	122	▲54.8%	157	28.7%	177	12.7%	175	▲1.1%

#### その他の収入の概要

本学の収入には、運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入、受託事業等の外部資金に係る収入の外にも、大学施設の貸付け、農場生産物の売払い、一時的な余剰資金の運用による受取利息、特許権等の知的財産に係る収入等があります。

これらの収入の割合は全体の収入の1%にも満たないですが、収入の確保を図るため、大学施設開放の推進、イベントでの農場生産物の販売、運営資金の需給予測に基づく資金運用、保有特許情報のHP公開等による知的財産利用の促進など様々な取り組みを行っています。

#### 佐賀大学ブランド商品の紹介 1

##### 清酒：悠々知酔（ゆうゆうちすい）



このお酒は、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターで収穫した減農薬米と農学部の研究室で生成した清酒酵母を使用し、佐賀大学ブランドの清酒として製造したもので、清酒名は、悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆっくりのんびり飲む姿をイメージしています。

本学の広報活動の一環としてだけではなく、地域貢献事業の一環として地場の酒造メーカーと連携して造ることを目的として製造を依頼しました。

佐賀大学生協同組合及び佐賀市内の酒販店においても、販売しておりますので、ふくよかですっきりとした切れ味をぜひご賞味ください。





## 4. 科学研究費補助金等について

科学研究費補助金は、研究者個人に対して交付されるものです。

- 科学研究費補助金は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成20年度における本学での受入額は、約3億6千万円となっています。（図1）
- この科学研究費補助金を本学の1年間の教育研究費として考えて構成した場合には、全体の約1割程度を占めていることとなります。（図2）
- 今後、運営費交付金が削減されていく状況のなかで、研究費の確保は重要な課題であり、本学では、この科学研究費補助金等を含む外部資金の獲得について、組織的に取り組んでいるところです。

図1 本学の教育研究費(\*1費用)と\*科学研究費補助金(\*2受入額)の推移

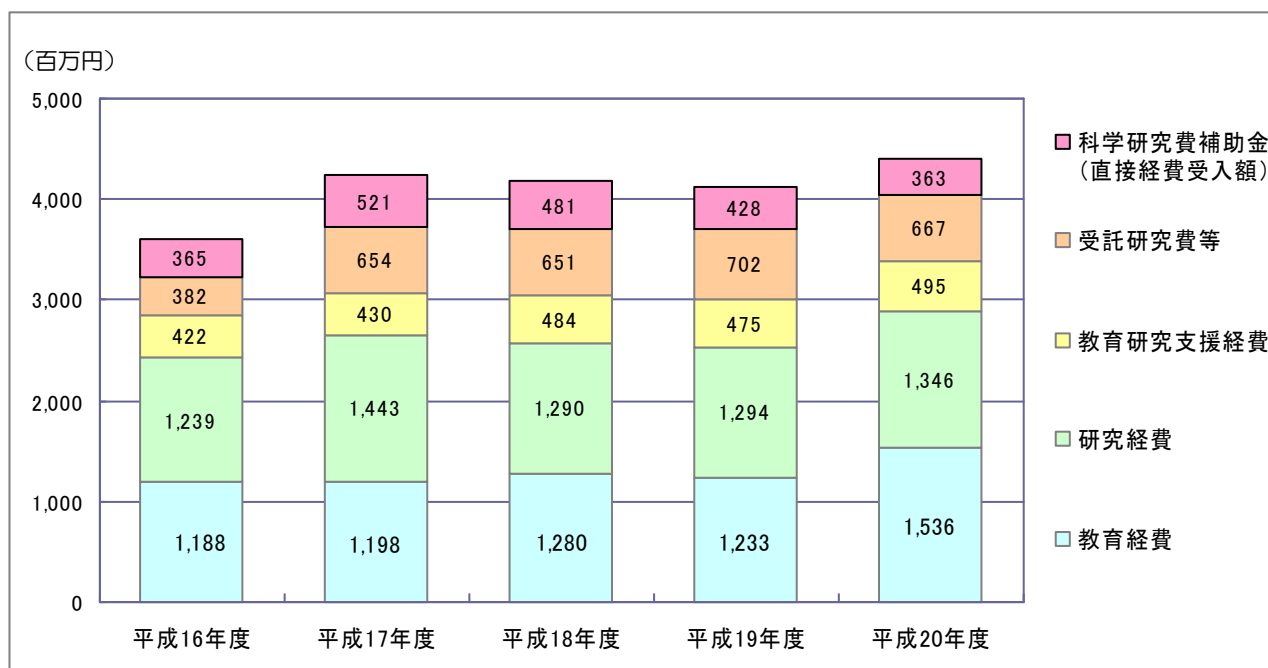
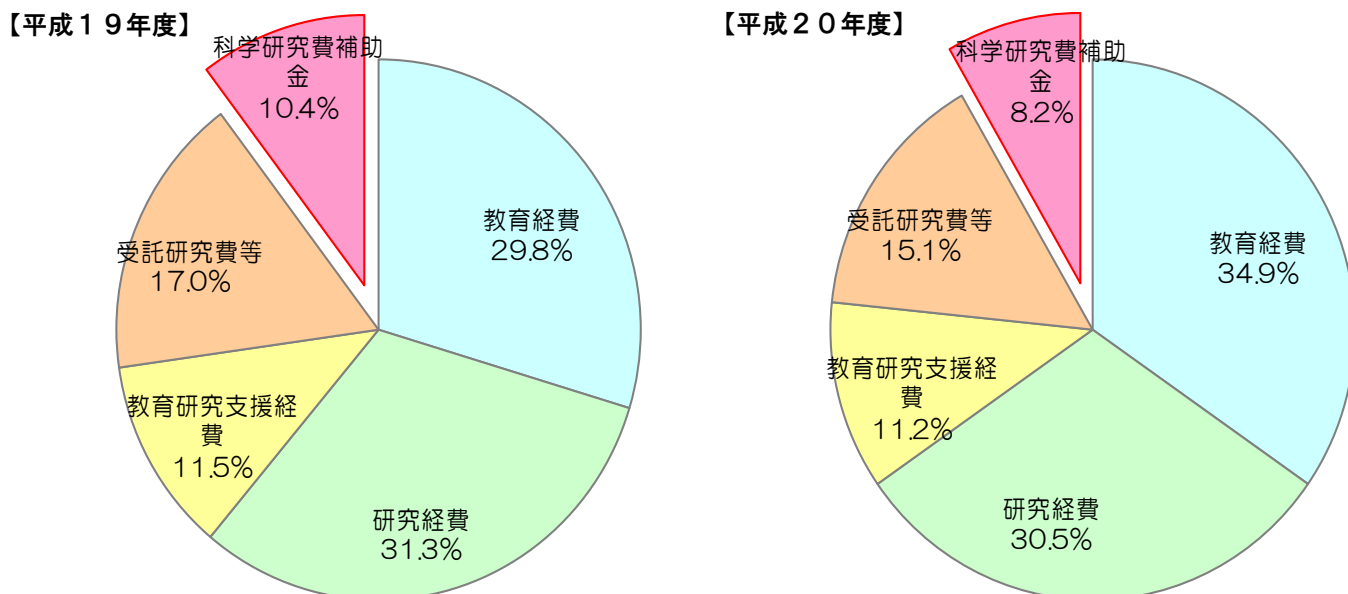


図2 本学の教育研究費(\*1決算ベース)と\*科学研究費補助金(\*2受入額)の構成比率(割合%)



\*1 損益計算書における教育経費等の額

\*2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

## 5. 教育、研究及び社会貢献活動について

### 「佐賀の大学」を検証する

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援を活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として作成し、この中で佐賀大学が目指す2015年の大学像について、


**佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する**

このため、全ての構成員が英知を結集すると共に、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指すことを掲げており、この実現に向けた様々な取り組みを行っています。

### 学生の成長と未来を支える教育

本学は、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しており、また、これまで「教育先導大学」を標榜し、様々な事業を行ってきました。

ここでは、文部科学省の採択による特別教育研究経費、大学改革推進等補助金などに代表される教育関連の事業を紹介します。

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
市民参画：佐賀環境フォーラムプロジェクト（特色GP）	○	→	◇					
ネット授業の展開（現代GP）		○	→	◇				
創造的人材育成～誰でもクリエイター～（教育GP）						○	→	(H22)
高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発（教育改革）			○	→	◇			
大学教育サテライトネットワーク構築による地域創成型学生参画教育モデル開発事業（教育改革）			○	→	◇			
県民医療アカデミーオブe-JAPAN（医療人教育支援プログラム）			○	→	◇			
実践臨床医養成への問題基盤型学習の実質化（教育GP）						○	→	(H22)
発達障害と心身症への支援に強い教員の養成（専門職大学院等教育推進プログラム）					○	→	◇	
MOT農業版（短期集中講座）					○			
戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材育成（科学技術振興調整費）						○	→	(H24)
知の拠点として地域をリードする大学間教育ネットワーク推進事業（戦略的大学連携支援）						○	→	(H22)



### このほかにも

本学では、教育研究組織編成の基本的な考え方を示した「佐賀大学中長期ビジョン(2008～2015)」に沿って、新たな教育体制として全学教育機構（仮称）の創設及び全学的な教員免許取得システムの検討に着手しました。

また、医学系研究科と工学系研究科のそれぞれにおいて、医文理が融合した教育・研究組織と教育課程を編成し、博士課程を改組する構想の下に計画を進めました。

さらに、農学研究科においては、修士課程を1専攻5コースに改め、副コースとして経済研究科との連携による「農業技術経営管理士」特別教育課程を新たに設置する修士課程改組計画を着実に進めています。



## 5. 教育、研究及び社会貢献活動について

### 「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。

これまで、本学で取り組んできている主な研究事業は、次のとおりです。

- ◇有明海総合研究プロジェクト（学内重点、特別教育研究経費）  
〔H16、H17～H21〕
- ◇有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証試験（科学技術振興調整費）  
〔H17～H21〕
- ◇全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進（特別教育研究経費）  
〔H17～〕
- ◇シンクロトン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究  
（学内重点、特別教育研究経費）〔H16、H17～H19〕
- ◇広域連携融合によるシンクロトン光を利用したバイオ・ナノ・環境イノベーション技術の研究開発  
（特別教育研究経費）〔H20～H24〕
- ◇資源循環システムの開発－廃棄物の無害化・再資源化－（学内重点、特別教育研究経費）  
〔H17・H18、H19～H21〕
- ◇ユビキタス情報社会を支える通信基盤技術（科学技術振興調整費）〔H18～H20〕
- ◇佐賀大学地域学歴史文化研究センター設立（学内重点）〔H18～〕



### このほかに

学部横断的研究プロジェクトとして進行中の『「災害弱者」のための地域安全総合研究』及び『先端医療福祉システムの研究』に加えて、『佐賀学創成にむけた地域歴史文化の総合的研究』及び『佐賀県の立地環境特性を活用した機能性農作物の開発に関する研究』の2件を学内予算で重点支援を行っています。

また、科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プログラムに唐津焼人材養成プロジェクト『ひと・もの作り唐津プロジェクト』が採択されています。

さらに、本学の研究成果を広く世間に紹介し、首都圏ニーズの収集を行うため、第1回東京佐賀県人会・佐賀大学共催セミナー「食料・エネルギー・医療問題を語る」を東京で開催するなど、積極的な情報発信にも取り組んでいます。

### 佐賀大学ブランド商品の紹介 2



#### バラフ (Barafu)

南アフリカ生まれ佐賀大学農学部育ちの新野菜  
・・・バラフ  
今までに経験したことがない、まったく新しい野菜です。  
宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。



## 5. 教育、研究及び社会貢献活動について

### 医学部附属病院の奮闘

医学部附属病院は二つの大きな課題に対処してきました。

一つは平成18年度の診療報酬の改定です。これは、診療報酬を▲3.16%（平成20年度改定において▲0.82%）減収する一方、看護師を増強する特定機能病院に対しては診療報酬の増強を図るものでした。

附属病院が先端医療科学を研究・開発する医学部の附属施設として、特定機能病院の体制を維持することは社会の要請であり、本学では平成20年6月に7対1看護体制へ移行しました。

また、この間も看護師増強に必要な財源を確保するためにも、医療材料購入の合理化・効率化などをはじめ様々な経営努力を行なってきました。

二つ目は、医師不足・地域医療の再生の問題です。

佐賀大学医学部は佐賀県で唯一の医療機関であり、県内の医療人の配置についても大きな責任を担っています。このため、地域と連携し地域医療に貢献する医師の確保や臨床研修医・看護師など医療人のスキル教育のための最先端設備・施設の整備を行なっていく必要があります。

本学では、この問題に果敢に対処していくために、佐賀県と連携し、医学部に地域医療人の定員確保、地域医療に拠点病院としての積極的な参画、院内に画像情報処理センターの設置や医療ソーシャルワーカーの増員など取り組んでいます。

また、勤務医の業務負担を軽減するとともに医療の質を確保するため、医療クラークを配置し、クリティカルパスの普及に尽力するなど積極的に取り組んでいます。



### 自然と共生するために

平成17年4月、「佐賀大学は、自然との共生のために教育と研究を通して地域及び社会に貢献する」との基本理念と6つの行動指針からなる環境方針を定めました。

この方針に従い、平成17年度の実績をベースに平成20年度までに、二酸化炭素排出量を2.5%、廃棄物排出量を1.5%、総排水量を1%削減し、地球環境の保全・改善のための教育を行い、薬品管理のシステムの導入を進めるなどの環境目標を定め、環境パフォーマンスを展開しました。

この成果をもって平成20年3月、佐賀大学の5学部、附属病院及び事務局は、環境省の策定した「エコアクション21」認証を取得し登録しました。

本学は、国立大学法人として全学的に認証取得・登録した最初の大学である栄誉を得ました。



### 本学公認のマスコットキャラクター



#### カッチーくん

佐賀大学の正式なマスコットキャラクターへの昇任を果たした”カッチーくん”。

本学のいろんなイベントに参加していますので、みなさんかわいがってくださいね！





# ～資料編～

## ● 各種統計

- ・ 入学者選抜の状況
- ・ 学生の在籍状況
- ・ 卒業生の進路状況
- ・ 留学生の在籍状況
- ・ 教職員数の推移
- ・ 附属図書館の蔵書数と入館者数の推移

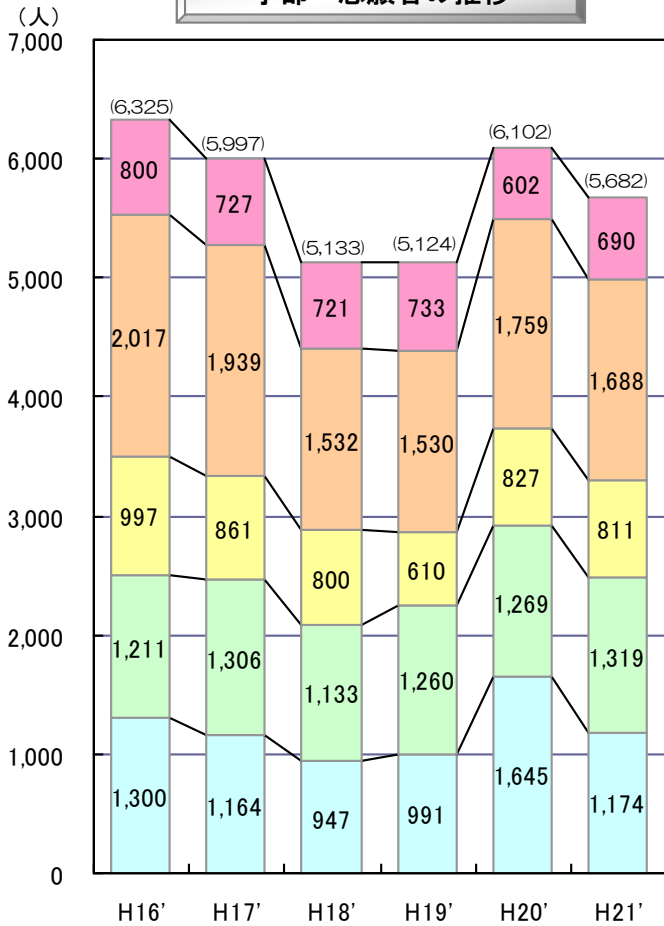
## ● 財務諸表（平成20事業年度）

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 利益の処分に関する書類（案）
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

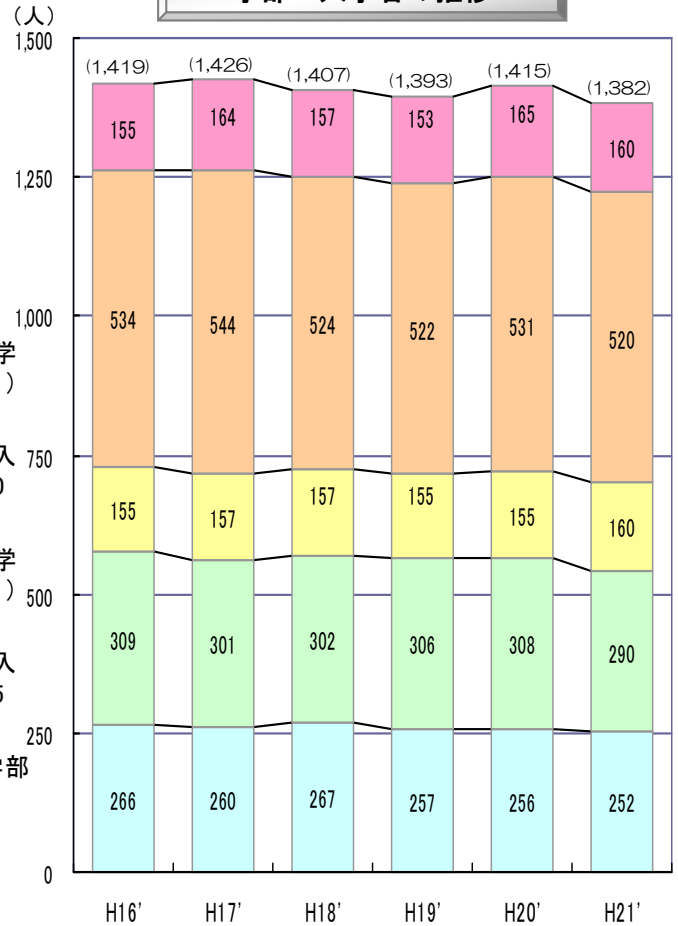
## ● 財務指標



## 学部・志願者の推移

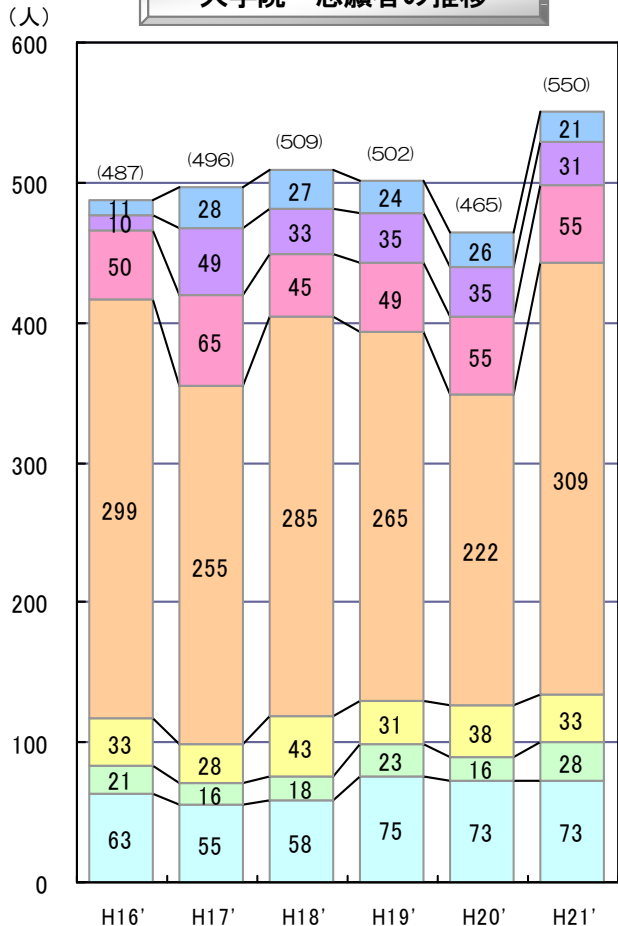


## 学部・入学者の推移

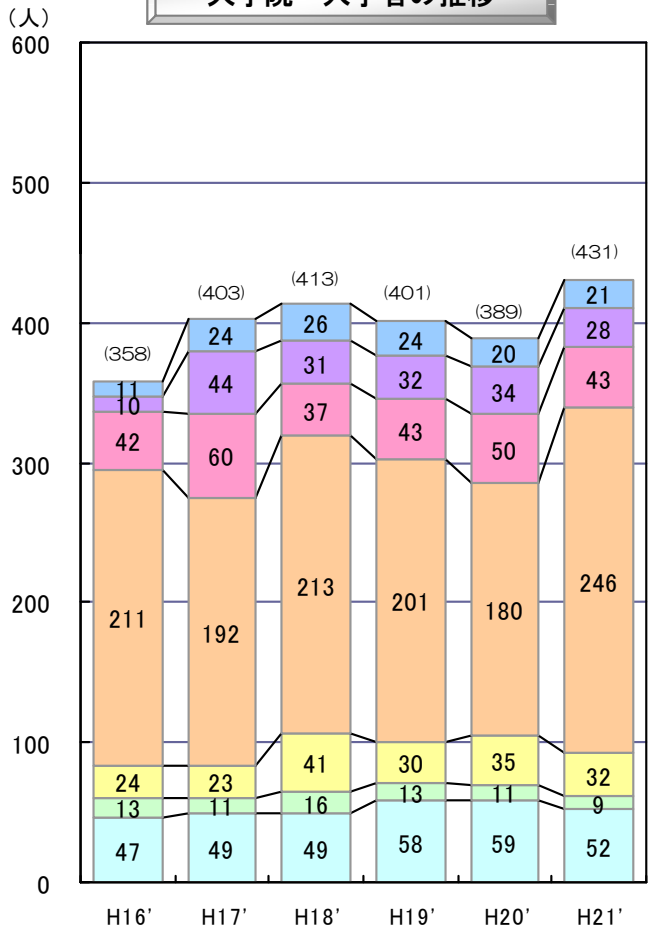


※本表には、私費外国人留学生選抜試験、編入学試験による志願者・入学者は含まれていない。

## 大学院・志願者の推移

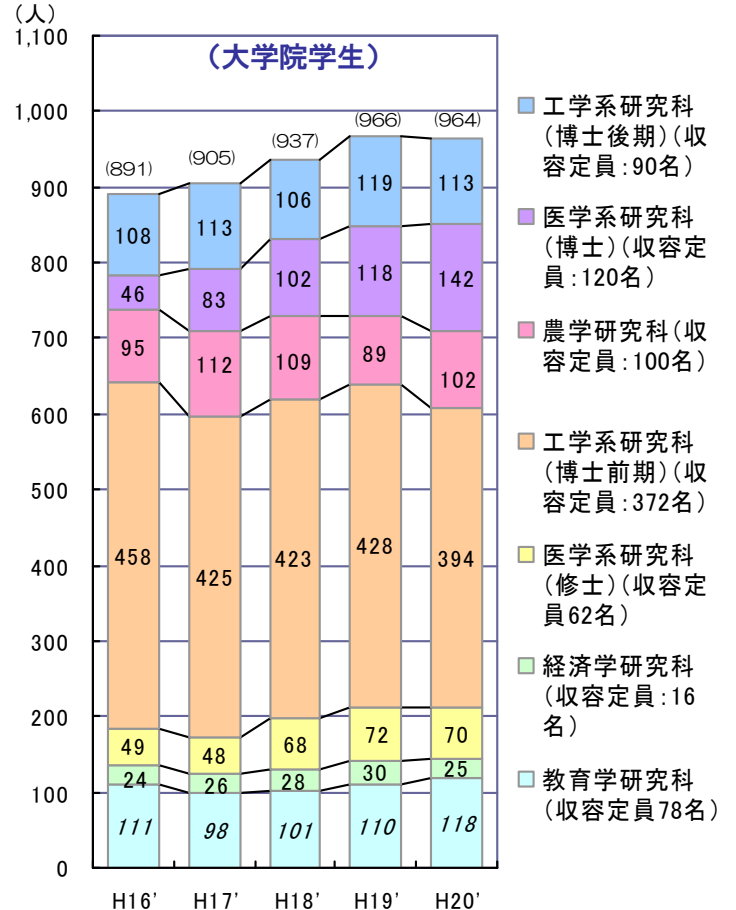
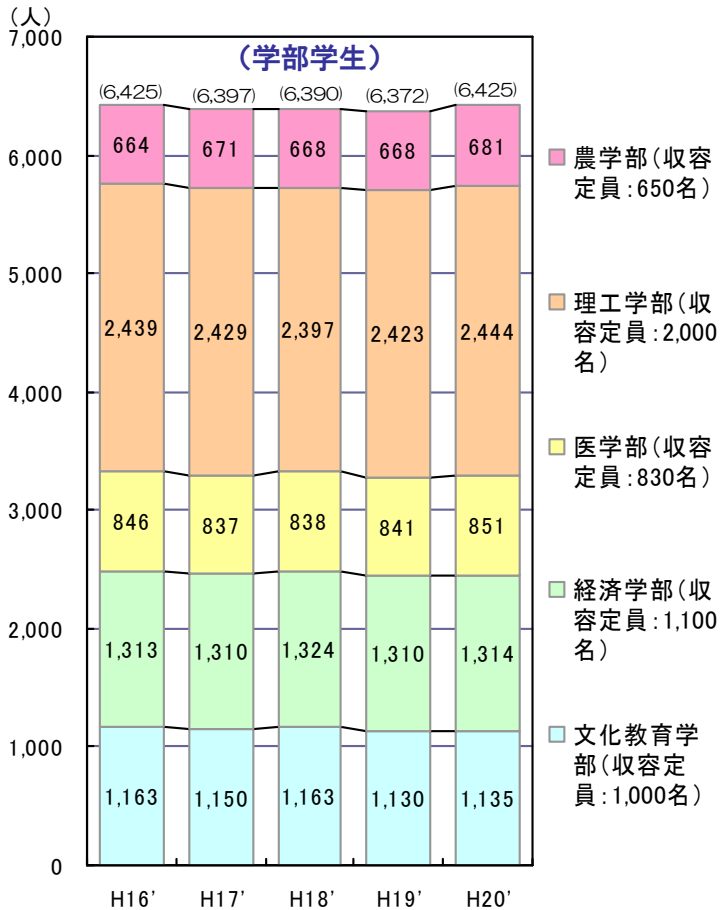


## 大学院・入学者の推移



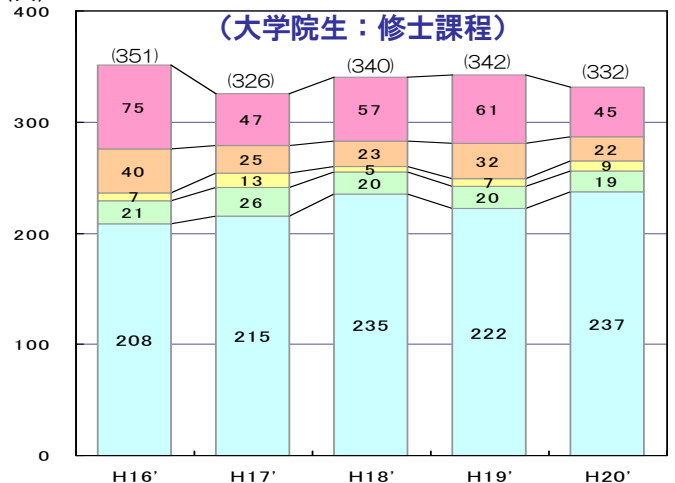
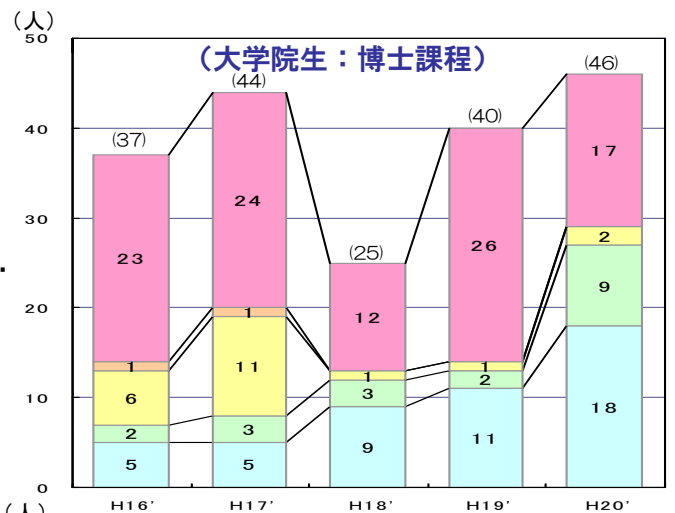
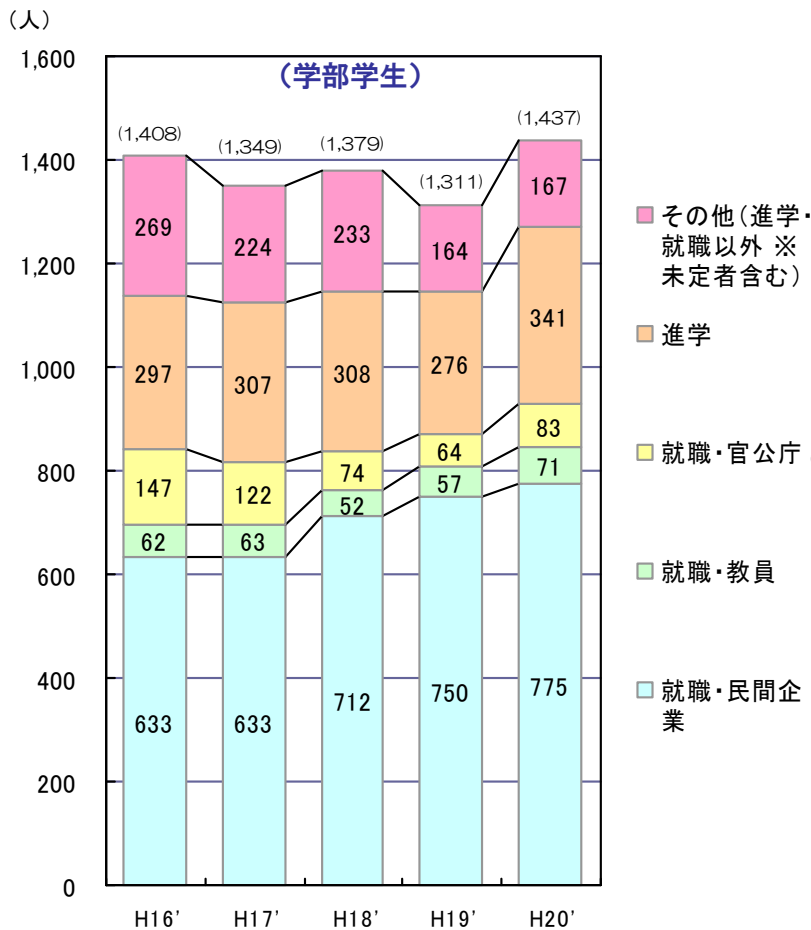


## 学生の在籍状況の推移 (各年度5月1日現在)

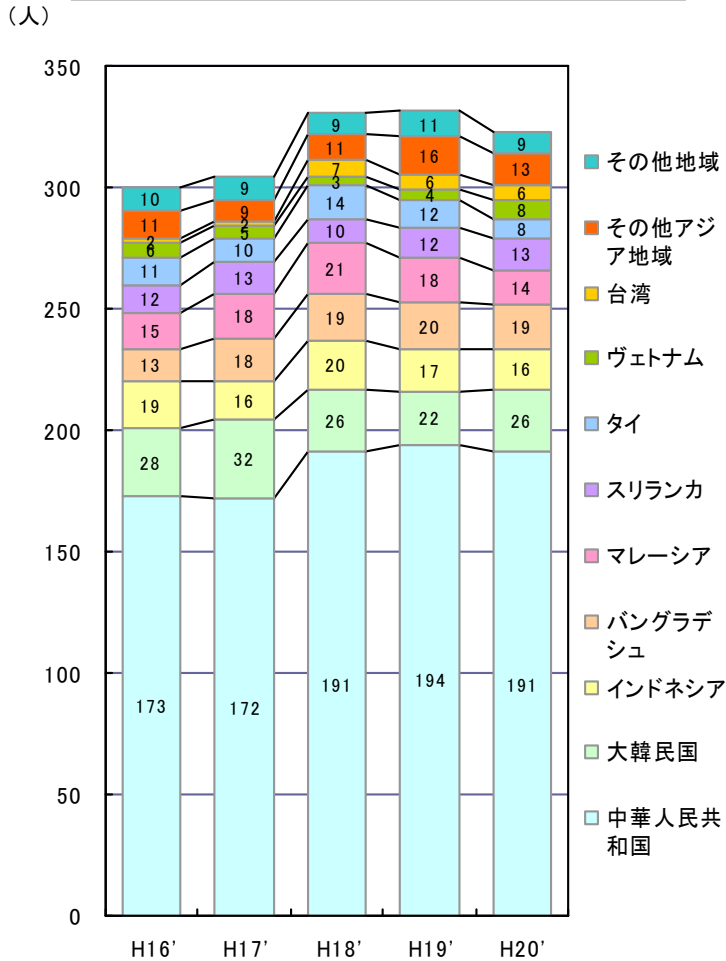


※平成16・17年度の文化教育学部には、改組前の教育学部所属の学生を含む。

## 卒業者(修了者)の進路状況の推移

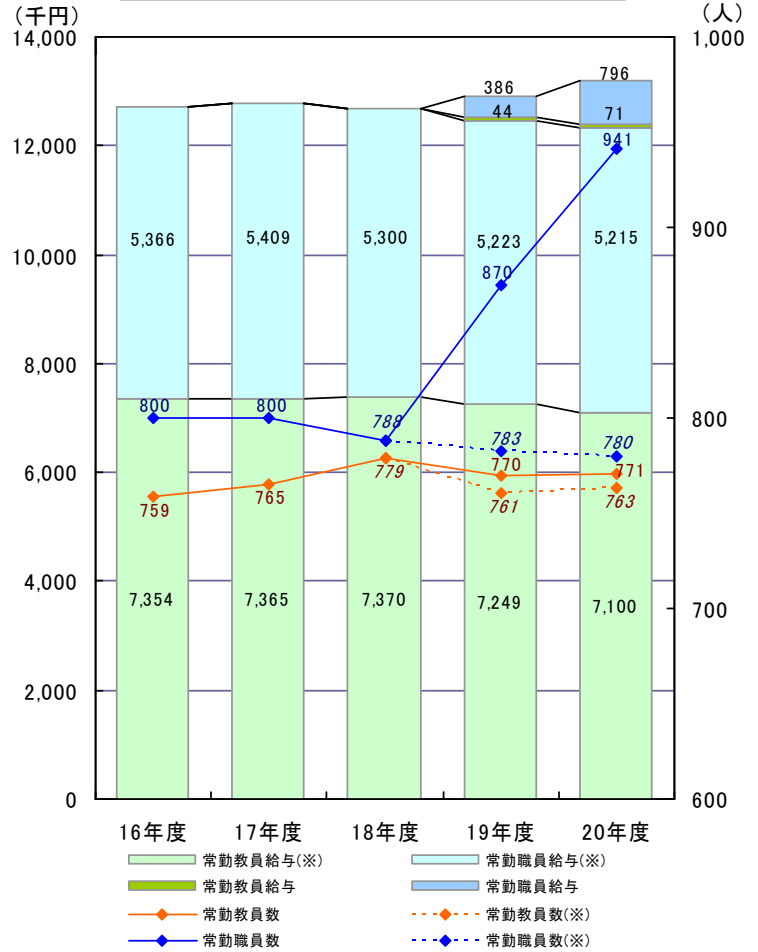


国・地域別留学生数 (各年度5月1日現在)



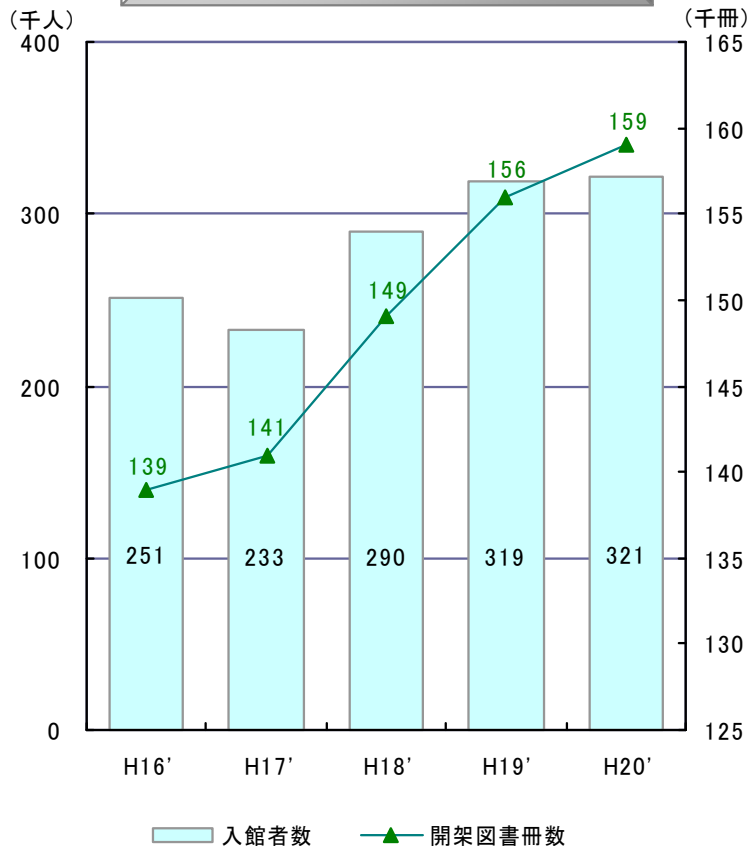
※20年度留学生 (総数) 20カ国・地域 323人 (うちアジア) 314人 (約97%)

常勤教職員の状況



※印は特定教育職員、特定看護師、契約医療職員を除く、承継職員の推移を示しています。

図書館開架図書冊数及び入館者数



貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		39,587,194
建物	20,696,900	
減価償却累計額	<u>△ 6,983,365</u>	13,713,534
構築物	1,907,085	
減価償却累計額	<u>△ 896,073</u>	1,011,011
機械装置	2,774,423	
減価償却累計額	<u>△ 1,944,342</u>	830,080
工具器具備品	9,705,437	
減価償却累計額	<u>△ 4,431,468</u>	5,273,969
図書		4,466,504
美術品・收藏品		2,600
船舶	10,990	
減価償却累計額	<u>△ 8,012</u>	2,977
車両運搬具	20,564	
減価償却累計額	<u>△ 16,935</u>	3,629
建設仮勘定		<u>146,868</u>
有形固定資産合計		65,038,371
2 無形固定資産		
特許権		75,991
商標権		426
ソフトウェア		58,012
電話加入権		<u>345</u>
無形固定資産合計		134,774
3 投資その他の資産		
未収附属病院収入	139,706	
徴収不能引当金	<u>△ 123,901</u>	15,805
投資その他の資産合計		15,805
固定資産合計		<u>65,188,951</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,765,406
未収学生納付金収入		40,593
未収附属病院収入	2,255,821	
徴収不能引当金	<u>△ 24,925</u>	2,230,895
その他未収入金		92,434
有価証券		220,000
たな卸資産		4,396
医薬品及び診療材料		246,479
未収収益		<u>2,700</u>
流動資産合計		<u>12,602,907</u>
資産合計		<u>77,791,858</u>



# 財務諸表（貸借対照表のつづき）

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,223,736	
資産見返補助金等	251,324	
資産見返寄附金	425,852	
資産見返物品受贈額	4,331,962	
建設仮勘定見返施設費	21,273	6,254,148
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,297,711
長期借入金		1,468,828
長期未払金		1,356,945
固定負債合計		13,377,634
II 流動負債		
運営費交付金債務	961,341	
寄附金債務	1,418,267	
前受受託研究費等	129,960	
前受受託事業費等	4,203	
預り科学研究費補助金等	23,238	
預り金	158,975	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	570,724	
一年以内返済予定長期借入金	96,722	
未払金	4,764,908	
未払費用	107,736	
未払消費税等	1,598	
その他流動負債	816	
賞与引当金	49,356	
承継剰余金債務	96,763	
流動負債合計		8,384,613
負債合計		21,762,247
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	47,360,798	
資本金合計		47,360,798
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,984,213	
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,481,700	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,265	
資本剰余金合計		2,501,247
III 利益剰余金		
学生キャンパスライフ向上積立金	235,243	
教育・研究充実積立金	507,312	
キャンパス環境充実積立金	416,916	
附属病院充実積立金	777,697	
積立金	2,371,357	
当期末処分利益	1,859,036	
(うち当期総利益)	(1,859,036)	
利益剰余金合計		6,167,564
純資産合計		56,029,610
負債純資産合計		77,791,858

## 損益計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,536,132		
研究経費	1,345,740		
診療経費	6,855,619		
教育研究支援経費	494,999		
政府受託研究費等	168,718		
受託研究費等	322,673		
政府受託事業費等	80,060		
受託事業費等	95,493		
役員人件費	95,358		
教員人件費	9,125,337		
職員人件費	7,055,334	27,175,467	
一般管理費			753,580
財務費用			
支払利息			226,376
雑損			
その他雑損			8,913
経常費用合計			<u>28,164,339</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,988,681	
授業料収益		3,538,096	
入学金収益		533,352	
検定料収益		120,995	
附属病院収益		12,681,019	
政府受託研究等収益		168,718	
受託研究等収益		322,673	
政府受託事業等収益		80,957	
受託事業等収益		95,493	
補助金等収益		156,393	
寄附金収益		419,877	
施設費収益		164,910	
その他		92,453	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	173,499		
資産見返補助金等戻入	10,844		
資産見返寄附金等戻入	85,588		
資産見返物品受贈額戻入	115,442	385,375	
財務収益			
受取利息	28,115		
有価証券利息	9,440	37,556	
雑益			
財産貸付料収入	74,900		
その他雑益	51,087	125,987	
経常収益合計			<u>29,912,542</u>
経常利益			1,748,202
臨時損失			
固定資産除却損		16,956	
承継剰余金費用		53,648	
その他臨時損失		1,240	71,846
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		53,648	53,648
当期純利益			1,730,005
目的積立金取崩額			129,031
当期総利益			<u>1,859,036</u>

## キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 16,270,019
人件費を除く教育研究支出	△ 2,065,750
人件費を除く診療業務支出	△ 5,917,966
その他の業務支出	△ 1,423,323
運営費交付金収入	10,282,240
授業料収入	3,324,074
入学金収入	524,892
検定料収入	120,995
附属病院収入	12,479,738
受託研究等収入	454,577
受託事業等収入	178,746
補助金等収入	389,732
寄附金収入	578,214
財産貸付料収入	74,910
間接経費収入	80,855
その他の収入	60,873
預り科学研究費補助金等増減(△)額	△ 15,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,857,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 220,000
有価証券の償還による収入	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,090,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,878
定期預金の預入による支出	△ 680,000
施設費による収入	991,416
小計	2,430,537
利息及び配当金の受取額	39,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 643,559
リース債務の返済による支出	△ 587,604
長期借入金の返済による支出	△ 49,000
長期借入金による収入	842,100
小計	△ 438,064
利息の支払額	△ 228,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,397
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額 (又は減少額)	4,660,905
VI 資金期首残高	4,084,500
VII 資金期末残高	8,745,406



利益の処分にに関する書類（案）

I 当期末処分利益			1,859,036,811
当期総利益		1,859,036,811	
II 利益処分量			
積立金		666,342,506	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
学生キャンパスライフ向上積立金	171,691,571		
教育・研究充実積立金	227,559,828		
キャンパス環境充実積立金	171,691,570		
附属病院充実積立金	621,751,336	1,192,694,305	1,859,036,811

# 財務諸表（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

<b>I</b>	<b>業務費用</b>			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	27,175,467		
	一般管理費	753,580		
	財務費用	226,376		
	雑損	8,913		
	臨時損失	71,846	28,236,185	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 3,538,096		
	入学科収益	△ 533,352		
	検定料収益	△ 120,995		
	附属病院収益	△ 12,681,019		
	受託研究等収益	△ 491,392		
	受託事業等収益	△ 176,450		
	寄附金収益	△ 419,877		
	その他業務収益	△ 11,598		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 55,830		
	資産見返寄附金戻入	△ 85,588		
	財務収益	△ 37,556		
	雑益	△ 100,646	△ 18,252,403	
	業務費用合計			9,983,782
<b>II</b>	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		1,044,163	
	損益外固定資産除却相当額		89,027	1,133,191
<b>III</b>	損益外減損損失累計額			-
<b>IV</b>	引当外賞与増加見積額			△ 82,203
<b>V</b>	引当外退職給付増加見積額			85,980
<b>VI</b>	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		20,720	
	政府出資の機会費用		660,729	681,449
<b>VII</b>	(控除)国庫納付額			-
<b>VIII</b>	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,802,200</u>

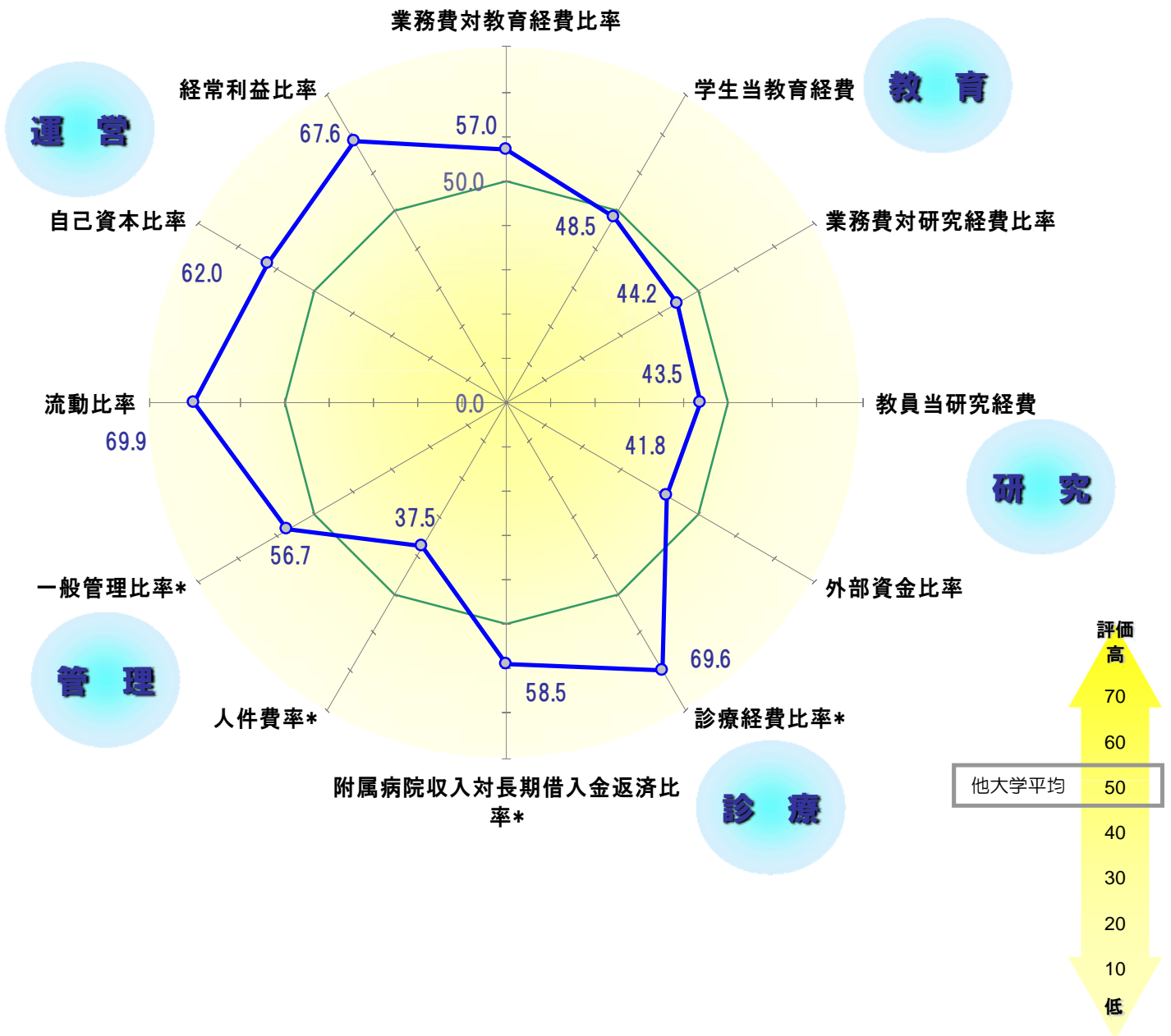
## 平成16年度～平成20事業年度の推移

(単位:百万円)

財務指標		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>①流動比率</b>		<b>96.0%</b>	<b>122.1%</b>	<b>130.2%</b>	<b>139.6%</b>	<b>150.3%</b>
▶ 流動資産÷流動負債	流動資産	8,458	8,959	9,660	11,299	12,603
	流動負債	8,808	7,338	7,417	8,091	8,385
<b>②自己資本比率</b>		<b>64.7%</b>	<b>71.8%</b>	<b>72.9%</b>	<b>71.8%</b>	<b>72.0%</b>
▶ 自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	48,957	52,908	53,825	54,576	56,030
	負債	26,744	20,745	19,993	21,468	21,762
	自己資本+負債	75,701	73,653	73,818	76,044	77,792
<b>③人件費比率</b>		<b>58.8%</b>	<b>57.7%</b>	<b>60.7%</b>	<b>60.7%</b>	<b>59.9%</b>
▶ 人件費÷業務費	人件費	15,190	15,354	15,493	15,811	16,276
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175
<b>④一般管理比率</b>		<b>2.8%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.7%</b>	<b>3.1%</b>	<b>2.8%</b>
▶ 一般管理費÷業務費	一般管理費	715	713	948	815	754
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175
<b>⑤外部資金比率</b>		<b>2.7%</b>	<b>4.0%</b>	<b>4.1%</b>	<b>4.2%</b>	<b>3.6%</b>
▶ (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	770	1,116	1,143	1,198	1,087
	受託研究等収益	371	389	400	432	491
	受託事業等収益	11	266	251	303	176
	寄附金収益	388	461	492	463	420
	経常収益	28,729	28,101	28,171	28,627	29,913
<b>⑥業務費対研究経費比率</b>		<b>4.8%</b>	<b>5.4%</b>	<b>5.1%</b>	<b>5.0%</b>	<b>5.0%</b>
▶ 研究経費÷業務費	研究経費	1,239	1,443	1,290	1,294	1,346
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175
<b>⑦業務費対教育経費比率</b>		<b>4.6%</b>	<b>4.5%</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.7%</b>	<b>5.7%</b>
▶ 教育経費÷業務費	教育経費	1,188	1,198	1,280	1,233	1,536
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175
<b>⑧学生当教育経費(千円)</b>		<b>162千円</b>	<b>164千円</b>	<b>175千円</b>	<b>168千円</b>	<b>208千円</b>
▶ 教育経費÷学生数	教育経費	1,188	1,198	1,280	1,233	1,536
	学生数(人)	7,316	7,302	7,327	7,338	7,389
	学部学生	6,425	6,397	6,390	6,372	6,425
	修士課程	737	709	729	729	709
	博士課程	154	196	208	237	255
<b>⑨教員当研究経費(千円)</b>		<b>1,607千円</b>	<b>1,858千円</b>	<b>1,644千円</b>	<b>1,669千円</b>	<b>1,728千円</b>
▶ 研究経費÷教員数	研究経費	1,239	1,443	1,290	1,294	1,346
	教員数(人)	771	777	785	775	779
<b>⑩経常利益比率</b>		<b>6.2%</b>	<b>1.8%</b>	<b>5.0%</b>	<b>5.3%</b>	<b>5.8%</b>
▶ 経常利益÷経常収益	経常利益	1,787	493	1,422	1,528	1,748
	経常収益	28,729	28,101	28,171	28,627	29,913
<b>⑪診療経費比率</b>		<b>63.0%</b>	<b>65.4%</b>	<b>56.2%</b>	<b>56.5%</b>	<b>54.1%</b>
▶ 診療経費÷附属病院収益	診療経費	7,432	7,530	6,345	6,531	6,856
	附属病院収益	11,792	11,520	11,300	11,551	12,681
<b>⑫附属病院収益対長期借入金返済比率</b>		<b>9.3%</b>	<b>8.4%</b>	<b>7.9%</b>	<b>7.1%</b>	<b>5.5%</b>
▶ (長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額	1,100	962	897	817	693
	長期借入金返済	0	0	0	49	49
	財務経営センター納付金	1,100	962	897	768	644
	附属病院収益	11,792	11,520	11,300	11,551	12,681

※ ▶ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、▶ を付した指標は、その逆とされています。

財務指標から見た他の国立大学法人との比較（平成20事業年度）



- 注) 1 「他の国立大学法人」とは、医学部を含む複数学部で構成されている大学法人（38大学）を対象としています。また、本表は、この38大学の平均を50として表示しています。
- 2 \*を付している項目は、指標値が小さいものが良いとされていますので、対数表示としています。
- 3 — は、佐賀大学を示しており、 — は、他大学の平均値を示しています。



<http://www.saga-u.ac.jp/>